

中長期の経済財政に関する試算

(平成30年1月23日 経済財政諮問会議提出)

本試算は、経済財政諮問会議の審議のための参考として、内閣府が作成し、提出するものである。

内 閣 府

本試算は、経済・財政・社会保障を一体的にモデル化した内閣府の計量モデル(経済財政モデル)を基礎としている。したがって、成長率、物価及び金利などはモデルから試算されるものであり、あらかじめ設定したものではない。

試算の内容は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。

1. はじめに

本試算は、政府の掲げる経済再生と財政健全化のこれまでの進捗状況の評価と、今後の取組に関する検討に必要な基礎データを提供することで、経済財政諮問会議における審議に資することを目的としている。

経済財政諮問会議において、経済再生ケースに関して、実質2%、名目3%以上という成長目標を過去の実績も踏まえて達成する現実的なシナリオに基づくべきとの指摘や、ベースラインケースについては足元のトレンドで着実に推移する姿を示すべきとの指摘があったことを踏まえ以下のとおり経済シナリオを設定した。

2. 経済に関するシナリオと想定¹

本試算では、経済面では、過去の実績や足元の経済トレンドを基に、今後想定されるGDPや物価動向等の中長期的なマクロ経済の姿を、2つのケースで比較考量できるように示している。

(1) 成長実現ケース

アベノミクスで掲げたデフレ脱却・経済再生という目標に向けて、政策効果が過去の実績も踏まえたより現実的なペースで発現する姿を試算したものである。

具体的には、成長実現ケースでは以下の前提を置いている。

- ・全要素生産性(TFP)上昇率が、日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とペース²で足元の水準(0.7%程度)から1.5%程度まで上昇する。
- ・労働参加率が、女性、高齢者については、足元の労働参加率の上昇トレンドが継続する形で上昇。それ以外については、「平成27年度雇用政策研究会報告書」の労働力需給推計を踏まえて上昇する。

(2) ベースラインケース

経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算したものである。

具体的には、ベースラインケースでは、以下の前提を置いている。

- ・全要素生産性(TFP)上昇率が将来にわたって1.0%程度で推移する。
- ・労働参加率が「平成27年度雇用政策研究会報告書」の労働力需給推計を踏まえ、2027年度にかけて徐々に上昇する。

¹ 詳細は付録を参照。

² 具体的には、全要素生産性(TFP)上昇率は、1982年度から1987年度までの5年間で0.8%程度の上昇。

3. 財政面における主な想定³

財政面では、次の想定を基に、2. で示した2つの経済シナリオとそれぞれ整合的な姿を示している。

- (1) 2017年度、2018年度の歳出・歳入については、2017年度補正予算案⁴及び2018年度予算案を反映している。
- (2) 2019年度以降の歳出・歳入については、以下を想定している。
 - ・歳出面では、社会保障歳出は高齢化要因や賃金・物価上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加する。
 - ・歳入面では、税収等は2つの経済シナリオに基づいたマクロ経済の姿と整合的な形で増加する。
 - ・消費税率(国・地方)が2019年10月1日に10%へ引き上げられ、その増収分は教育負担の軽減・子育て層支援・介護人材の確保等と財政再建とに、それぞれ概ね半分ずつ充当される⁵。あわせて消費税の軽減税率制度⁶が実施される。

4. 経済再生と財政健全化の進捗状況と今後の展望

【進捗状況】

実質成長率は、2013年度2.6%の後、消費税率が引き上げられた2014年度には若干のマイナス成長となったが、2015年度は1.4%、2016年度は1.2%となった。また、名目成長率は2013年度～2016年度で平均2.2%程度となった。2017年度については、雇用・所得環境の改善が続く中、「新しい経済政策パッケージ」(2017年12月8日閣議決定)や2017年度補正予算案等の各種政策効果もあり、実質1.9%程度、名目2.0%程度の経済成長となる見込みである。また、2018年度には、経済の好循環が更に進展する中で実質1.8%程度、名目2.5%程度の経済成長が見込まれる。

財政面では、2015年度の基礎的財政収支(以下、「PB」という。復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)対GDP比は▲2.9%(2010年度▲6.3%)となり、PB対GDP比半減目標(2010年度対比)を達成した。しかしながら、2016年度には税収等の減少に加え、「未来への投資を実現する経済対策」(2016年8月2日閣議決定)による歳出増等の影響から、PB対GDP比は、▲3.0%になった。また、2017年度及び2018年度には、2016

³ 詳細は付録を参照。

⁴ 2017年度の税収については、実績見込額を反映している。

⁵ 「新しい経済政策パッケージ」。なお、「等」は従前より消費税率10%引上げ時に実施することとされていた年金生活者支援給付金などの社会保障の充実策(1.1兆円)を、「財政再建」は後代への負担のつけ回しの軽減及び社会保障4経費に係る消費税率引上げに伴う支出の増とされている。

⁶ 消費税の軽減税率制度の実施に伴う減収に対応して確保する安定的な恒久財源について、本試算では、総合合算制度の見送りにより確保する財源を織り込んでいる。なお、残りの所要額については、2018年度末までに歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずることにより、確保することとしている。

年度の経済対策に加え、2017年度補正予算案による歳出増の影響もあり、PB対GDP比は、それぞれ▲3.4%、▲2.9%となる見込みである。

公債等残高対GDP比については、これまでの経済・財政一体改革の取組に加え、低金利の影響もあり、2012年度から2018年度までの6年間の上昇幅は8.6%pt程度となる見込みである。

【今後の展望】

成長実現ケースについては、経済成長率が緩やかに上昇していき、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の経済成長を実現する。結果として、2020年度頃に名目GDPは概ね600兆円に達する。また、消費者物価上昇率(消費税率引上げの影響を除く)は、2%近傍で安定的に推移する。

一方、ベースラインケースでは、経済成長率は中長期的に実質1%強、名目1%台後半程度となる。また、消費者物価上昇率(消費税率引上げの影響を除く)は、1%近傍で推移する。

財政面では、成長実現ケースでは、消費税率引上げ分の使い道の見直しの影響などにより、2020年度のPB赤字は対GDP比▲1.8%(▲10.8兆円)となり、PB黒字化の時期は、2027年度となる。また、ベースラインケースのPB赤字は、2020年度に▲1.9%となり、試算期間内にPB黒字化の達成は困難と見込まれる。

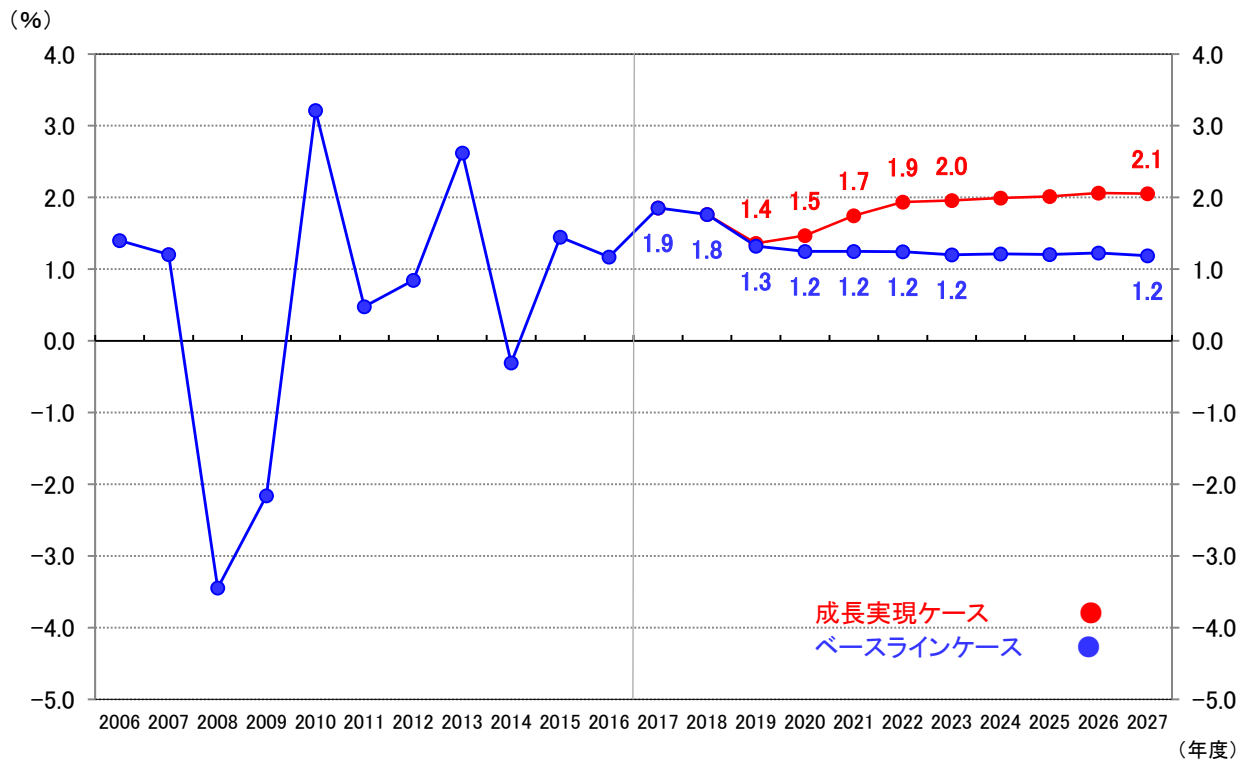
公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは、今後、低下が見込まれる。なお、長期金利の上昇に伴い、長期金利が名目GDP成長率を上回り、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。一方で、ベースラインケースでは2020年代半ばにかけて低下ペースが緩やかになり、2027年度以降上昇していく。

政府としては、PB黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしており、この目標の達成に向け、これまでの経済・財政一体改革の取組を精査した上で、本年夏の「経済財政運営と改革の基本方針」において、PB黒字化の達成時期及びその裏付けとなる具体的な計画を示すこととしている。

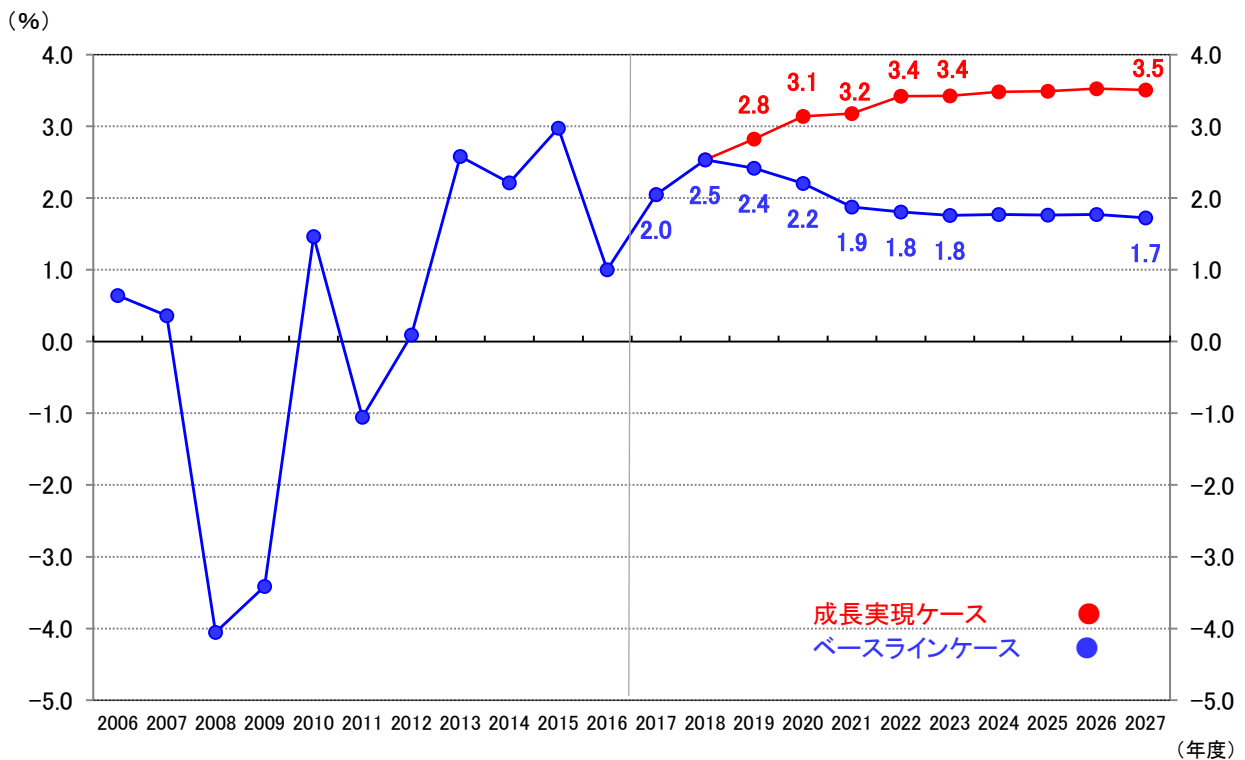
主な試算結果

OGDP成長率

[実質GDP成長率]

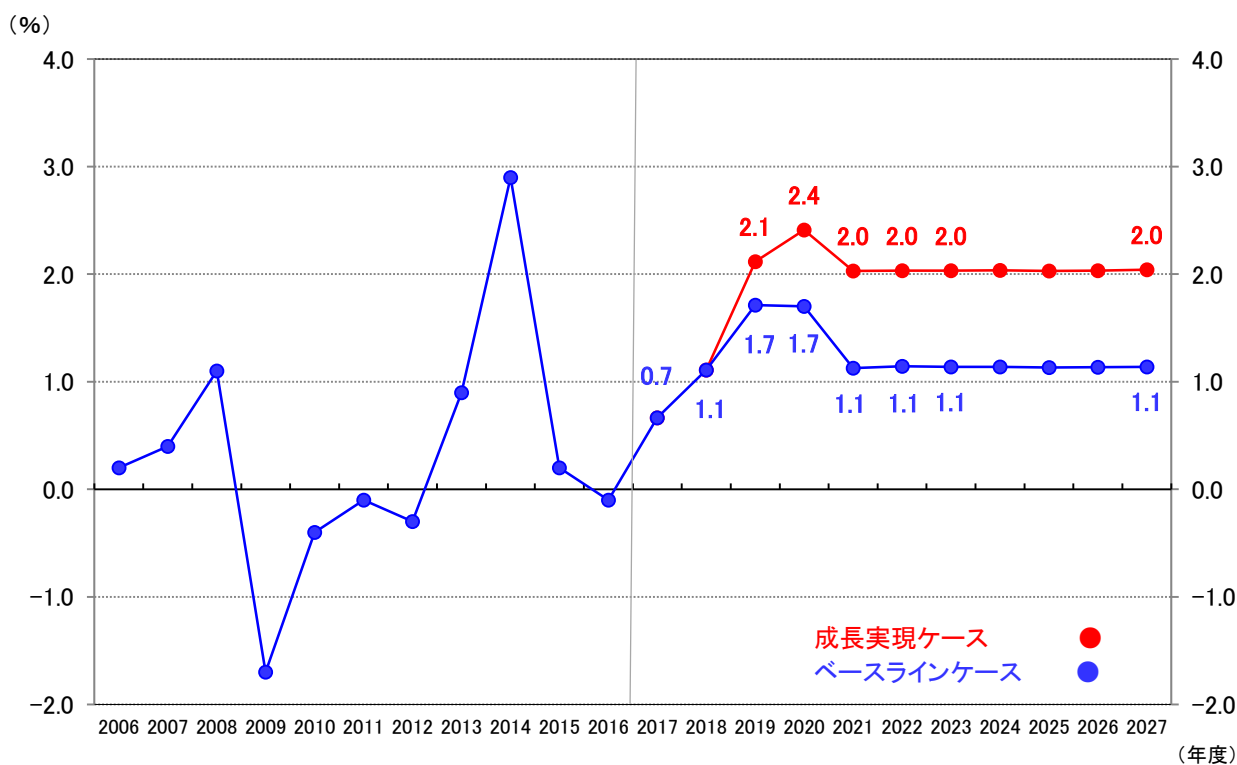


[名目GDP成長率]



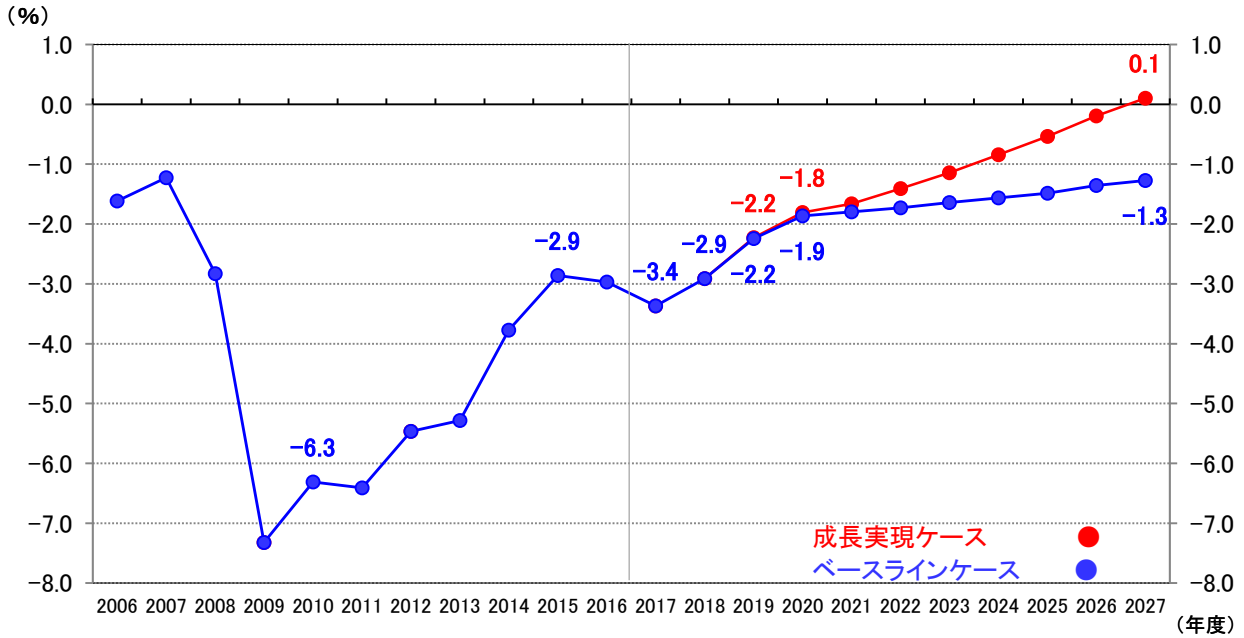
・成長実現ケースについては、経済成長率が緩やかに上昇していき、2020年代前半に実質2%、名目3%以上の経済成長を実現する。結果として、2020年度頃に名目GDPは概ね600兆円に達する。

○消費者物価上昇率



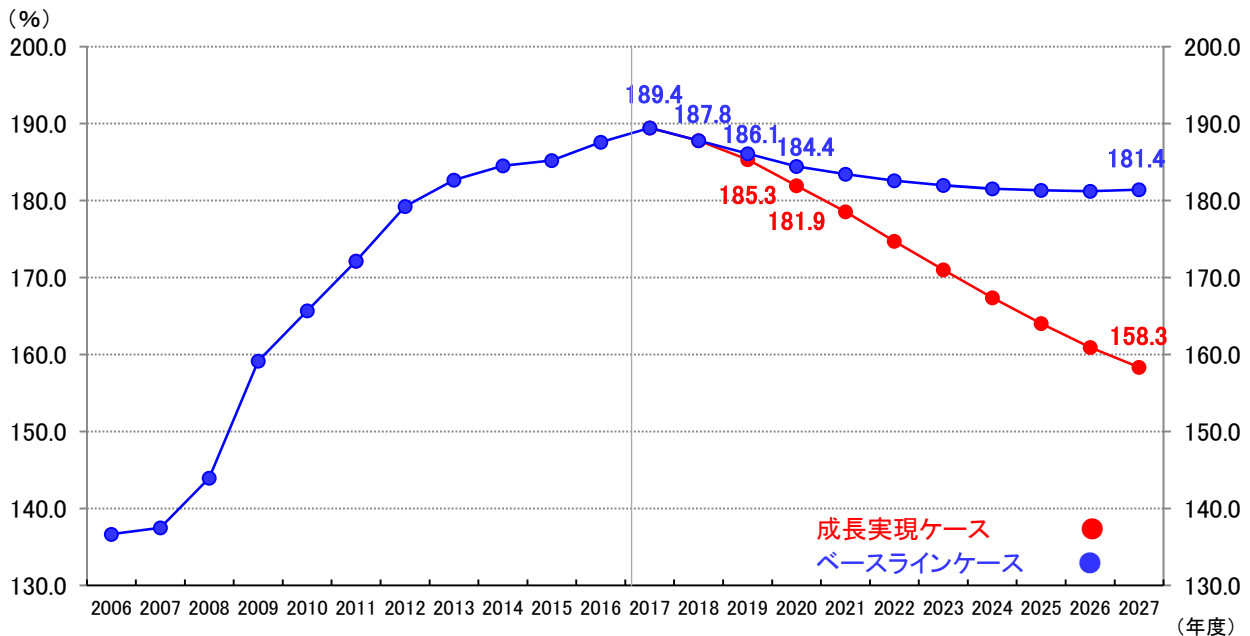
・消費者物価上昇率は消費税率引き上げの影響により2019年度と2020年度に一時的に高まるものの、成長実現ケースでは中長期的には2%近傍で安定的に推移。

○国・地方の基礎的財政収支*(対GDP比)



・成長実現ケースでは、消費税率引上げ分の使い道の見直しの影響などにより、2020年度のPB赤字は対GDP比▲1.8%となり、PB黒字化の時期は、2027年度となる。

○国・地方の公債等残高*(対GDP比)



・公債等残高対GDP比は、成長実現ケースでは、今後、低下が見込まれる。なお、長期金利の上昇に伴い、長期金利が名目GDP成長率を上回り、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

・ベースラインケースでは2020年代半ばにかけて低下ペースが緩やかになり、2027年度以降に上昇していく。

※ 政府としては、PB黒字化を目指すという目標を堅持し、同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すこととしており、この目標の達成に向け、これまでの経済・財政一体改革の取組を精査した上で、本年夏の「経済財政運営と改革の基本方針」において、PB黒字化の達成時期及びその裏付けとなる具体的な計画を示すこととしている。

* 復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース。

計数表

成長実現ケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
実質GDP成長率	(1.2)	(1.9)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.1)
実質GNI成長率	(0.9)	(1.8)	(1.8)	(1.4)	(1.4)	(1.7)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)
名目GDP成長率	(1.0)	(2.0)	(2.5)	(2.8)	(3.1)	(3.2)	(3.4)	(3.4)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)
名目GDP	539.3	550.3	564.3	580.2	598.4	617.4	638.6	660.4	683.4	707.3	732.2	757.9
1人当たり名目GNI成長率	(0.6)	(2.8)	(2.9)	(3.1)	(3.5)	(3.6)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)	(3.8)
1人当たり名目GNI(※万円)	439	451	464	479	495	513	532	553	574	595	618	642
潜在成長率	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.1)	(2.1)
物価上昇率												
消費者物価	(▲0.1)	(0.7)	(1.1)	(2.1)	(2.4)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
国内企業物価	(▲2.3)	(2.6)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	(0.9)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.8)
GDPデフレーター	(▲0.2)	(0.2)	(0.8)	(1.4)	(1.6)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
完全失業率	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(2.9)	(2.9)	(3.0)	(3.0)
名目長期金利	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	(0.9)	(1.4)	(2.0)	(2.6)	(3.2)	(3.6)	(3.8)
部門別収支												
一般政府	[▲3.4]	[▲4.8]	[▲4.4]	[▲3.2]	[▲2.3]	[▲2.1]	[▲1.6]	[▲1.3]	[▲1.2]	[▲1.0]	[▲0.9]	[▲0.8]
民間	[7.1]	[8.6]	[8.4]	[7.7]	[6.7]	[6.7]	[6.5]	[6.2]	[5.9]	[5.4]	[4.9]	[4.3]
海外	[▲3.7]	[▲3.8]	[▲4.0]	[▲4.5]	[▲4.4]	[▲4.7]	[▲4.9]	[▲4.9]	[▲4.7]	[▲4.4]	[▲4.0]	[▲3.6]

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
基礎的財政収支	▲16.0	▲18.5	▲16.4	▲12.9	▲10.8	▲10.3	▲9.0	▲7.5	▲5.8	▲3.8	▲1.4	0.8
(対名目GDP比)	[▲3.0]	[▲3.4]	[▲2.9]	[▲2.2]	[▲1.8]	[▲1.7]	[▲1.4]	[▲1.1]	[▲0.8]	[▲0.5]	[▲0.2]	[0.1]
国	▲18.7	▲20.4	▲17.2	▲14.4	▲13.6	▲13.5	▲13.0	▲12.5	▲11.8	▲10.7	▲9.8	▲9.2
(対名目GDP比)	[▲3.5]	[▲3.7]	[▲3.1]	[▲2.5]	[▲2.3]	[▲2.2]	[▲2.0]	[▲1.9]	[▲1.7]	[▲1.5]	[▲1.3]	[▲1.2]
地方	2.7	1.9	0.8	1.4	2.8	3.3	4.0	4.9	6.1	6.9	8.3	10.0
(対名目GDP比)	[0.5]	[0.3]	[0.1]	[0.2]	[0.5]	[0.5]	[0.6]	[0.7]	[0.9]	[1.0]	[1.1]	[1.3]
財政収支	▲24.0	▲26.3	▲24.8	▲19.6	▲16.9	▲16.2	▲15.3	▲14.9	▲15.0	▲15.6	▲16.2	▲17.1
(対名目GDP比)	[▲4.5]	[▲4.8]	[▲4.4]	[▲3.4]	[▲2.8]	[▲2.6]	[▲2.4]	[▲2.3]	[▲2.2]	[▲2.2]	[▲2.2]	[▲2.3]
国	▲24.9	▲26.5	▲24.1	▲19.4	▲18.2	▲18.1	▲18.1	▲18.7	▲19.9	▲21.3	▲23.3	▲25.8
(対名目GDP比)	[▲4.6]	[▲4.8]	[▲4.3]	[▲3.3]	[▲3.0]	[▲2.9]	[▲2.8]	[▲2.8]	[▲2.9]	[▲3.0]	[▲3.2]	[▲3.4]
地方	0.9	0.2	▲0.7	▲0.2	1.4	1.9	2.8	3.8	4.9	5.7	7.1	8.6
(対名目GDP比)	[0.2]	[0.0]	[▲0.1]	[▲0.0]	[0.2]	[0.3]	[0.4]	[0.6]	[0.7]	[0.8]	[1.0]	[1.1]
公債等残高	1011.7	1042.5	1059.6	1075.2	1088.7	1102.3	1115.8	1129.4	1144.0	1160.3	1178.4	1200.1
(対名目GDP比)	[187.6]	[189.4]	[187.8]	[185.3]	[181.9]	[178.5]	[174.7]	[171.0]	[167.4]	[164.0]	[160.9]	[158.3]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
歳出	97.5	99.1	97.7	98.3	101.9	104.3	107.3	111.1	115.6	120.5	126.1	132.3
基礎的財政収支対象経費	75.5	76.4	74.4	76.0	79.5	81.4	83.4	85.5	87.6	89.3	91.4	93.9
社会保障関係費	32.2	32.4	33.0	34.3	36.7	37.6	38.5	39.4	40.4	41.3	42.2	43.2
地方交付税等	15.3	15.6	15.5	15.7	16.4	16.9	17.5	18.1	18.7	18.9	19.6	20.4
その他	27.9	28.4	25.9	26.0	26.4	26.9	27.5	28.0	28.5	29.1	29.7	30.3
国債費	22.1	22.7	23.3	22.2	22.4	22.9	23.9	25.6	28.1	31.2	34.7	38.4
税収等	59.9	63.6	64.0	66.8	70.8	73.0	75.5	78.1	80.8	83.7	86.7	89.8
税収	55.5	57.7	59.1	61.8	65.7	67.8	70.1	72.6	75.3	78.0	80.8	83.8
その他収入	4.5	5.8	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.5	5.6	5.7	5.9	6.0
歳出と税収等との差額	38.0	35.6	33.7	31.4	31.1	31.3	31.9	33.0	34.8	36.8	39.4	42.4
一般会計における基礎的財政収支	▲15.5	▲12.8	▲10.4	▲9.2	▲8.7	▲8.4	▲8.0	▲7.4	▲6.7	▲5.6	▲4.7	▲4.0

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
歳出	94.8	94.5	94.1	96.4	99.5	101.3	103.4	105.5	107.6	110.0	112.7	116.4
公債費	12.5	12.6	12.2	11.8	11.4	11.4	11.4	11.4	11.2	11.1	10.9	10.2
税収等	82.4	82.3	82.3	84.1	88.9	91.0	93.8	96.7	99.7	102.6	106.0	109.9
税収	41.7	41.9	42.8	43.8	45.7	46.7	48.2	49.9	51.7	53.6	55.6	57.7
歳出と税収等との差額	12.4	12.2	11.9	12.3	10.6	10.3	9.6	8.8	7.8	7.4	6.6	6.5
普通会計における基礎的財政収支	2.7	1.9	2.2	1.6	2.9	3.3	4.1	5.0	6.0	6.9	8.4	10.0

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2016年度までは決算、2017年度は補正予算政府案、2018年度は予算政府案による。「地方普通会計の姿」のうち、2016年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2016年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、2017年度への繰越額(4.7兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

ベースラインケース

【マクロ経済の姿】

(%程度)、[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
実質GDP成長率	(1.2)	(1.9)	(1.8)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
実質GNI成長率	(0.9)	(1.8)	(1.8)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
名目GDP成長率	(1.0)	(2.0)	(2.5)	(2.4)	(2.2)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.7)
名目GDP	539.3	550.3	564.3	577.9	590.6	601.7	612.6	623.4	634.4	645.6	657.1	668.4
1人当たり名目GNI成長率	(0.6)	(2.8)	(2.9)	(2.7)	(2.6)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.1)
1人当たり名目GNI(※万円)	439	451	464	477	489	500	512	523	534	546	557	569
潜在成長率	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.2)	(1.2)
物価上昇率												
消費者物価	(▲0.1)	(0.7)	(1.1)	(1.7)	(1.7)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.1)
国内企業物価	(▲2.3)	(2.6)	(2.3)	(1.9)	(1.6)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.6)
GDPデフレーター	(▲0.2)	(0.2)	(0.8)	(1.1)	(0.9)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)
完全失業率	(3.0)	(2.8)	(2.7)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(2.9)	(2.9)	(3.0)	(3.0)
名目長期金利	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.7)	(1.2)	(1.6)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	(2.2)
部門別収支												
一般政府	[▲3.4]	[▲4.8]	[▲4.4]	[▲3.3]	[▲2.5]	[▲2.3]	[▲2.0]	[▲2.0]	[▲2.0]	[▲2.1]	[▲2.1]	[▲2.2]
民間	[7.1]	[8.6]	[8.4]	[7.8]	[6.9]	[6.8]	[6.8]	[6.7]	[6.5]	[6.3]	[5.9]	[5.6]
海外	[▲3.7]	[▲3.8]	[▲4.0]	[▲4.5]	[▲4.4]	[▲4.5]	[▲4.7]	[▲4.7]	[▲4.5]	[▲4.2]	[▲3.9]	[▲3.4]

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
基礎的財政収支	▲16.0	▲18.5	▲16.4	▲13.0	▲11.0	▲10.8	▲10.6	▲10.2	▲9.9	▲9.6	▲8.9	▲8.5
(対名目GDP比)	[▲3.0]	[▲3.4]	[▲2.9]	[▲2.2]	[▲1.9]	[▲1.8]	[▲1.7]	[▲1.6]	[▲1.6]	[▲1.5]	[▲1.4]	[▲1.3]
国	▲18.7	▲20.4	▲17.2	▲14.5	▲13.5	▲13.5	▲13.6	▲13.4	▲13.2	▲12.5	▲12.3	▲12.2
(対名目GDP比)	[▲3.5]	[▲3.7]	[▲3.1]	[▲2.5]	[▲2.3]	[▲2.2]	[▲2.2]	[▲2.1]	[▲2.1]	[▲1.9]	[▲1.9]	[▲1.8]
地方	2.7	1.9	0.8	1.5	2.5	2.7	2.9	3.1	3.3	2.9	3.4	3.7
(対名目GDP比)	[0.5]	[0.3]	[0.1]	[0.3]	[0.4]	[0.4]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.5]	[0.6]
財政収支	▲24.0	▲26.3	▲24.8	▲19.6	▲17.1	▲16.6	▲16.6	▲17.1	▲18.2	▲19.6	▲20.7	▲22.1
(対名目GDP比)	[▲4.5]	[▲4.8]	[▲4.4]	[▲3.4]	[▲2.9]	[▲2.8]	[▲2.7]	[▲2.7]	[▲2.9]	[▲3.0]	[▲3.2]	[▲3.3]
国	▲24.9	▲26.5	▲24.1	▲19.5	▲18.1	▲18.0	▲18.3	▲19.1	▲20.2	▲21.1	▲22.5	▲24.1
(対名目GDP比)	[▲4.6]	[▲4.8]	[▲4.3]	[▲3.4]	[▲3.1]	[▲3.0]	[▲3.0]	[▲3.1]	[▲3.2]	[▲3.3]	[▲3.4]	[▲3.6]
地方	0.9	0.2	▲0.7	▲0.1	1.0	1.4	1.7	2.0	2.0	1.6	1.8	2.0
(対名目GDP比)	[0.2]	[0.0]	[▲0.1]	[▲0.0]	[0.2]	[0.2]	[0.3]	[0.3]	[0.3]	[0.2]	[0.3]	[0.3]
公債等残高	1011.7	1042.5	1059.6	1075.4	1089.4	1103.8	1118.6	1134.5	1151.7	1170.6	1190.8	1212.6
(対名目GDP比)	[187.6]	[189.4]	[187.8]	[186.1]	[184.4]	[183.4]	[182.6]	[182.0]	[181.5]	[181.3]	[181.2]	[181.4]

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
歳出	97.5	99.1	97.7	98.1	101.1	102.7	104.8	107.5	110.5	113.5	116.7	120.1
基礎的財政収支対象経費	75.5	76.4	74.4	75.8	78.7	80.0	81.2	82.4	83.6	84.4	85.5	86.9
社会保障関係費	32.2	32.4	33.0	34.3	36.5	37.1	37.8	38.5	39.1	39.8	40.3	40.9
地方交付税等	15.3	15.6	15.5	15.7	16.1	16.4	16.7	17.0	17.2	17.1	17.4	17.8
その他	27.9	28.4	25.9	25.8	26.1	26.4	26.7	27.0	27.3	27.6	27.9	28.2
国債費	22.1	22.7	23.3	22.2	22.4	22.8	23.6	25.0	26.9	29.0	31.1	33.2
税収等	59.9	63.6	64.0	66.4	69.7	71.0	72.3	73.6	75.0	76.3	77.7	79.1
税収	55.5	57.7	59.1	61.4	64.7	65.9	67.1	68.4	69.6	70.9	72.2	73.6
その他収入	4.5	5.8	4.9	5.0	5.1	5.1	5.2	5.3	5.3	5.4	5.4	5.5
歳出と税収等との差額	38.0	35.6	33.7	31.6	31.4	31.7	32.5	33.9	35.6	37.2	39.0	41.1
一般会計における基礎的財政収支	▲15.5	▲12.8	▲10.4	▲9.4	▲9.0	▲8.9	▲8.9	▲8.8	▲8.7	▲8.1	▲7.9	▲7.9

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
歳出	94.8	94.5	94.1	96.0	98.6	99.7	101.0	102.2	103.4	104.5	105.6	106.3
公債費	12.5	12.6	12.2	11.8	11.4	11.4	11.4	11.4	11.2	11.1	11.0	10.4
税収等	82.4	82.3	82.3	83.7	87.6	88.9	90.4	91.8	93.1	94.0	95.5	97.1
税収	41.7	41.9	42.8	43.5	45.0	45.6	46.5	47.3	48.2	49.1	50.0	50.9
歳出と税収等との差額	12.4	12.2	11.9	12.3	10.9	10.8	10.6	10.4	10.3	10.5	10.1	9.1
普通会計における基礎的財政収支	2.7	1.9	2.2	1.5	2.5	2.7	3.0	3.2	3.2	2.9	3.3	3.7

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2016年度までは決算、2017年度は補正予算政府案、2018年度は予算政府案による。「地方普通会計の姿」のうち、2016年度は決算による。

(注2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出のうち、国債費及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2016年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計から、2017年度への繰越額(4.7兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

【国・地方の財政の姿】

(復旧・復興対策の経費及び財源の金額を含んだベース)

成長実現ケース

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 16.7 [▲3.1]	▲ 19.3 [▲3.5]	▲ 17.3 [▲3.1]	▲ 13.7 [▲2.4]	▲ 11.6 [▲1.9]	▲ 10.5 [▲1.7]	▲ 8.4 [▲1.3]	▲ 6.8 [▲1.0]	▲ 5.1 [▲0.7]	▲ 3.1 [▲0.4]	▲ 0.7 [▲0.1]	1.5 [0.2]
国 (対名目GDP比)	▲ 18.9 [▲3.5]	▲ 21.1 [▲3.8]	▲ 18.0 [▲3.2]	▲ 15.1 [▲2.6]	▲ 14.4 [▲2.4]	▲ 13.7 [▲2.2]	▲ 12.5 [▲2.0]	▲ 11.8 [▲1.8]	▲ 11.1 [▲1.6]	▲ 10.0 [▲1.4]	▲ 9.1 [▲1.2]	▲ 8.5 [▲1.1]
地方 (対名目GDP比)	2.2 [0.4]	1.8 [0.3]	0.7 [0.1]	1.4 [0.2]	2.7 [0.5]	3.2 [0.5]	4.1 [0.6]	5.0 [0.8]	6.1 [0.9]	6.9 [1.0]	8.3 [1.1]	10.0 [1.3]
財政収支 (対名目GDP比)	▲ 24.8 [▲4.6]	▲ 27.1 [▲4.9]	▲ 25.7 [▲4.6]	▲ 20.4 [▲3.5]	▲ 17.7 [▲3.0]	▲ 16.4 [▲2.7]	▲ 14.7 [▲2.3]	▲ 14.2 [▲2.1]	▲ 14.4 [▲2.1]	▲ 15.0 [▲2.1]	▲ 15.6 [▲2.1]	▲ 16.6 [▲2.2]
国 (対名目GDP比)	▲ 25.2 [▲4.7]	▲ 27.2 [▲5.0]	▲ 24.9 [▲4.4]	▲ 20.1 [▲3.5]	▲ 19.0 [▲3.2]	▲ 18.3 [▲3.0]	▲ 17.6 [▲2.7]	▲ 18.1 [▲2.7]	▲ 19.3 [▲2.8]	▲ 20.7 [▲2.9]	▲ 22.7 [▲3.1]	▲ 25.2 [▲3.3]
地方 (対名目GDP比)	0.4 [0.1]	0.1 [0.0]	▲ 0.8 [▲0.1]	▲ 0.3 [▲0.0]	1.3 [0.2]	1.9 [0.3]	2.9 [0.5]	3.9 [0.6]	4.9 [0.7]	5.7 [0.8]	7.1 [1.0]	8.6 [1.1]
公債等残高 (対名目GDP比)	1019.6 [189.1]	1050.0 [190.8]	1066.4 [189.0]	1082.5 [186.6]	1096.6 [183.3]	1109.8 [179.8]	1123.0 [175.9]	1136.3 [172.1]	1150.6 [168.4]	1166.6 [164.9]	1184.4 [161.8]	1205.9 [159.1]

ベースラインケース

[対GDP比、%程度]、兆円程度

年 度	2016 (平成28)	2017 (平成29)	2018 (平成30)	2019 (平成31)	2020 (平成32)	2021 (平成33)	2022 (平成34)	2023 (平成35)	2024 (平成36)	2025 (平成37)	2026 (平成38)	2027 (平成39)
基礎的財政収支 (対名目GDP比)	▲ 16.7 [▲3.1]	▲ 19.3 [▲3.5]	▲ 17.3 [▲3.1]	▲ 13.8 [▲2.4]	▲ 11.9 [▲2.0]	▲ 11.0 [▲1.8]	▲ 10.0 [▲1.6]	▲ 9.5 [▲1.5]	▲ 9.2 [▲1.5]	▲ 8.9 [▲1.4]	▲ 8.2 [▲1.2]	▲ 7.8 [▲1.2]
国 (対名目GDP比)	▲ 18.9 [▲3.5]	▲ 21.1 [▲3.8]	▲ 18.0 [▲3.2]	▲ 15.2 [▲2.6]	▲ 14.3 [▲2.4]	▲ 13.7 [▲2.3]	▲ 13.0 [▲2.1]	▲ 12.7 [▲2.0]	▲ 12.5 [▲2.0]	▲ 11.8 [▲1.8]	▲ 11.6 [▲1.8]	▲ 11.5 [▲1.7]
地方 (対名目GDP比)	2.2 [0.4]	1.8 [0.3]	0.7 [0.1]	1.4 [0.2]	2.4 [0.4]	2.6 [0.4]	3.0 [0.5]	3.2 [0.5]	3.3 [0.5]	2.9 [0.5]	3.4 [0.5]	3.7 [0.6]
財政収支 (対名目GDP比)	▲ 24.8 [▲4.6]	▲ 27.1 [▲4.9]	▲ 25.7 [▲4.6]	▲ 20.4 [▲3.5]	▲ 17.9 [▲3.0]	▲ 16.8 [▲2.8]	▲ 16.0 [▲2.6]	▲ 16.4 [▲2.6]	▲ 17.5 [▲2.8]	▲ 19.0 [▲2.9]	▲ 20.1 [▲3.1]	▲ 21.5 [▲3.2]
国 (対名目GDP比)	▲ 25.2 [▲4.7]	▲ 27.2 [▲5.0]	▲ 24.9 [▲4.4]	▲ 20.2 [▲3.5]	▲ 18.9 [▲3.2]	▲ 18.1 [▲3.0]	▲ 17.8 [▲2.9]	▲ 18.4 [▲3.0]	▲ 19.6 [▲3.1]	▲ 20.5 [▲3.2]	▲ 21.9 [▲3.3]	▲ 23.5 [▲3.5]
地方 (対名目GDP比)	0.4 [0.1]	0.1 [0.0]	▲ 0.8 [▲0.1]	▲ 0.2 [▲0.0]	1.0 [0.2]	1.3 [0.2]	1.8 [0.3]	2.0 [0.3]	2.0 [0.3]	1.5 [0.2]	1.8 [0.3]	2.0 [0.3]
公債等残高 (対名目GDP比)	1019.6 [189.1]	1050.0 [190.8]	1066.4 [189.0]	1082.8 [187.4]	1097.3 [185.8]	1111.3 [184.7]	1125.8 [183.8]	1141.3 [183.1]	1158.3 [182.6]	1176.9 [182.3]	1196.8 [182.1]	1218.3 [182.3]

(注)

1. 消費者物価指数は、総合(全国)である。
2. 部門別収支は、国民経済計算における純貸出(純借入)である。
3. 財政収支は国民経済計算における中央政府及び地方府の純貸出(純借入)。基礎的財政収支は財政収支から純利払い(利払い(FISIM 調整前)マイナス)を受け取り(FISIM 調整前))を控除したものである。また、国・地方とも一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」という。)は国民経済計算上は国に位置付けされるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上した。
なお、一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を控除した額とし、地方普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除した額としている。
4. 一般政府の部門別収支、国・地方の財政収支及び基礎的財政収支については、2008 年度(平成 20 年度)の一般会計による日本高速道路保有・債務返済機構からの債務承継の影響と、2011 年度(平成 23 年度)の日本高速道路保有・債務返済機構からの一般会計への国庫納付は特殊要因として控除している。
5. 公債等残高は、普通国債、年金特例公債、地方債及び交付税特会借入金の合計である。なお、2007 年度(平成 19 年度)に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き公債等残高に計上。
6. 復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減等により賅われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。
なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成二十三年法律第 110 号)に基づき、東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出についても、東京電力による支払いの進捗状況等に鑑み、見合いの財源が確保される経費として復旧・復興対策の経費に含める。

(付録) 主要な前提

経済成長率及び物価上昇率等については、2016 年度(平成 28 年度)までは平成 28 年度国民経済計算年次推計等、2017 年度(平成 29 年度)及び 2018 年度(平成 30 年度)は、「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(2018 年(平成 30 年)1 月 22 日閣議決定)等による。

(1) マクロ経済に関するもの

成長実現ケース

① 全要素生産性(TFP)上昇率

日本経済がデフレ状況に入る前に実際に経験した上昇幅とペース(1982 年度から 1987 年度までの、5 年間で 0.8%程度の上昇ペース)で、足元の水準(0.7%程度)から 1.5%程度まで上昇。

② 労働力

性別年齢階層別労働参加率が、25-44 歳女性については、2022 年度に「M字カーブ」を解消するトレンドで上昇し、高齢者については、足元の上昇トレンドで上昇。それ以外については、「平成 27 年度雇用政策研究会報告書」(2015 年(平成 27 年)12 月 1 日)において示された「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の労働力需給推計を踏まえ、2027 年度にかけて徐々に上昇(例えば、25-44 歳女性の労働参加率は、2016 年度(平成 28 年度)の 76%程度から 2027 年度(平成 39 年度)の 88%程度まで徐々に上昇。また、65-69 歳男性の労働参加率は、2016 年度(平成 28 年度)の 55%程度から 2027 年度(平成 39 年度)の 70%程度まで、65-69 歳女性の労働参加率は、2016 年度(平成 28 年度)の 34%程度から 2027 年度(平成 39 年度)の 51%程度まで徐々に上昇。)

③ 世界経済等

＜世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要 10 カ国)を勘案した実質成長率)＞

2019 年度(平成 31 年度)から 2022 年度(平成 34 年度)の間は、IMF の世界経済見通し(2017 年(平成 29 年)10 月)に基づく成長率(年率 3.3~3.4%程度)で推移し、それ以降は 3.3%程度で横ばい。

＜物価上昇率(日本からの輸出ウェイト(主要 10 カ国)を勘案した物価上昇率)＞

2019 年度(平成 31 年度)から 2022 年度(平成 34 年度)の間は、IMF の世界経済見通し(2017 年(平成 29 年)10 月)に基づく上昇率(年率 1.9~2.0%程度)で推移し、それ以降は 2.0%程度で横ばい。

＜原油価格＞

2019 年度(平成 31 年度)以降、IEA の世界エネルギー見通し(2017 年(平成 29 年)11 月)に基づく上昇率(平均 5.1%程度)で推移。

ベースラインケース

上記「成長実現ケース」との違いは以下の通り。

① 全要素生産性(TFP)上昇率

将来にわたって 1.0%程度で推移。

② 労働力

性別年齢階層別労働参加率が、「平成 27 年度雇用政策研究会報告書」(2015 年(平成 27 年)12 月 1 日)において示された「経済成長と労働参加が適切に進むケース」の労働力需給推計を踏まえ、2027 年度にかけて徐々に上昇(例えば、25-44 歳女性の労働参加率は、2016 年度(平成 28 年度)の 76%程度から 2027

年度(平成 39 年度)の 84%程度まで徐々に上昇。また、65-69 歳男性の労働参加率は、2016 年度(平成 28 年度)の 55%程度から 2027 年度(平成 39 年度)の 68%程度まで、65-69 歳女性の労働参加率は、2016 年度(平成 28 年度)の 34%程度から 2027 年度(平成 39 年度)の 41%程度まで徐々に上昇。)

③ 世界経済等

＜世界経済成長率(日本からの輸出ウエイト(主要 10 カ国)を勘案した実質成長率)＞

2019 年度(平成 31 年度)以降は、IMF の世界経済見通し(2017 年(平成 29 年)10 月)に基づく成長率(年率 3.3~3.4%程度)を年率 0.6%pt 程度(注)下回る成長率(年率 2.7%程度)で推移する。

(注)IMF の世界経済見通し(2017 年(平成 29 年)10 月)におけるベースライン予測と 50%信頼区間の下限の成長率の差

(2) 税制

- ・ 国の一般会計税収については、2016 年度(平成 28 年度)は決算、2017 年度(平成 29 年度)は実績見込額、2018 年度(平成 30 年度)は予算政府案を反映。
- ・ 「平成 30 年度税制改正の大綱」(2017 年(平成 29 年)12 月 22 日閣議決定)で示された税制改正事項を反映し、改正後の税制が継続するものと想定。
- ・ 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011 年(平成 23 年)12 月 2 日公布)、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(2011 年(平成 23 年)12 月 2 日公布)を踏まえ、復興特別税の実施、個人住民税均等割の税率引上げを反映。
- ・ 消費税率(国・地方)については、2019 年(平成 31 年)10 月 1 日に 10%へ引き上げられ、あわせて軽減税率制度が実施されることを想定。消費税の軽減税率制度の実施に伴う減収に対応して、「所得税法等の一部を改正する法律」(2016 年(平成 28 年)3 月 31 日公布)に基づき確保する安定的な恒久財源について、本試算では、総合合算制度の見送りにより確保する財源を織り込んでいる。なお、残りの所要額については、2018 年度(平成 30 年度)末までに歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずることにより、確保することとしている。

引上げ分の消費税収(国・地方)の国・地方の配分については、2014 年(平成 26 年)4 月に引き上げた 3%分と合わせ、国分 500 分の 346、地方分 500 分の 154 と想定。なお、消費税率引上げに伴う増収分について、税率引上げ時期(2019 年(平成 31 年)10 月)と事業者の課税期間の開始時期とが必ずしも一致しないことや長期請負契約等に係る経過措置の影響により引上げ初年度には増収効果が完全に現れないこと、それに加えて、更に地方消費税分は国から都道府県に払い込まれるまでに一定の期間を要することを勘案し、2021 年度(平成 33 年度)まで段階的に生ずるものと想定。

(3) 歳出

- ・ 国の一般会計歳出については、2016 年度(平成 28 年度)は決算、2017 年度(平成 29 年度)は補正予算政府案、2018 年度(平成 30 年度)は予算政府案を反映。
- ・ 2019 年度(平成 31 年度)以降の期間については、社会保障歳出は高齢化要因や賃金・物価上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加する(実質横ばい)と想定。
- ・ 社会保障・税一体改革等を踏まえ、消費税率引上げ後に、社会保障制度改革の実施などにより一定の歳出増が、各年度において社会保障の充実・安定化と財政健全化の両立が図られつつ段階的に生じることを想定。
- ・ 「新しい経済政策パッケージ」の人づくり革命部分に係る歳出の詳細は現時点で決定されていないため、2020 年度に全面的に実施される想定の下で、社会保障関係費に計上している。また、国と地方の歳出の負担割合についても同様に未定であるため、消費税収の配分割合をもとに国:地方が7:3とする機械的な想定を置いている。

- ・ なお、社会保障歳出は、将来の人口動態、マクロ経済の動向などを基に、経済財政モデルにおいて内生的に推計されるものであるが、政策的要因その他の外部要因による変動も大きく、相当の幅をもって理解される必要がある。

(4)東日本大震災復旧、復興のための歳出及び財源に関する想定

- ・ 2019年度(平成31年度)以降の歳出については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(2015年(平成27年)6月24日復興推進会議決定)、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(2015年(平成27年)6月30日閣議決定)等を基に、これまでの執行状況も踏まえ、歳出パターンを想定。
- ・ 財源は、「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本方針」(2011年(平成23年)10月7日閣議決定)や「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」(2013年(平成25年)1月29日復興推進会議決定)、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」(2015年(平成27年)6月24日復興推進会議決定)、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」(2015年(平成27年)6月30日閣議決定)等を踏まえ、復興特別税や歳出削減、税外収入等により、総額32兆円程度が確保されると想定。
- ・ 東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出および当該歳出に対する東京電力による支払いについては、「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」(平成28年12月20日閣議決定)に基づき、総額を5.6兆円程度と想定し、これまでの執行・支払状況も踏まえ、歳出・歳入パターンを想定。